

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：12701

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K20775

研究課題名（和文）子育て支援労働の社会経済的評価に関する量的・質的把握の方法論開発

研究課題名（英文）Methodological Development of Quantitative and Qualitative Analysis of Socioeconomic Evaluation of Childcare Support Work

研究代表者

相馬 直子（SOMA, Naoko）

横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授

研究者番号：70452050

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は子育て支援というワークを「子育て支援労働」と概念定義し、地域で親支援・子ども支援にたずさわる子育て支援者の労働をめぐる社会経済的実態を把握するための量的・質的把握の方法論開発を目的とするものである。2020年度の新型コロナウイルス感染拡大と2021年度の研究環境の変化のなか、子育て支援者の労働をめぐる社会経済的実態を把握するための量的・質的把握の課題整理、コロナ禍における地域子育て支援実態に関する日本語・英語論文の発表、子育て支援労働の理論的視座となる「ケアに満ちた民主主義」の翻訳を監訳者や共著者と出版し、この理論的基盤にもとづいた量的・質的方法の方法論的構築の可能性を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域子育て支援をめぐる社会経済的評価のための統計整備は、介護や保育分野よりもさらに遅れている。子ども・子育て支援事業計画の二重調査では、利用数、施設数、認知度などの統計が中心であり、地域子育て支援事業の社会的評価や経済的報酬の視点でのデータが欠如している。本研究では、日本のケア統計の未整備の現状を前に、ケアが豊かな民主主義社会を支える地域基盤づくりとしての地域子育て支援に着目し、介護や保育が中心のケアワーク研究に、地域子育て支援の領域を入れていくことで、地方分権化時代の地域ケアの担い手をめぐる社会経済的な価値づけのあり方、処遇のあり方を問い直す点に、学術的・社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study defines the concept of childcare support activities as "childcare support work" and aims to develop methodologies for quantitatively and qualitatively understanding the socio-economic realities of the work performed by childcare supporters who are involved in supporting parents and children in the community. Amid the spread of COVID-19 in 2020 and changes in the research environment in 2021, the study organized the challenges of quantitatively and qualitatively understanding the socio-economic realities of childcare supporters' work, published papers in Japanese and English on the actual state of regional childcare support during the pandemic, and collaborated with co-authors and translators to publish the translation of "Caring Democracy," which serves as the theoretical perspective for childcare support labor. This study also demonstrated the potential for constructing quantitative and qualitative methodologies based on this theoretical foundation.

研究分野：社会学・社会福祉学

キーワード：地域子育て支援労働 少子化対策 ひろば事業 量的・質的把握の方法論 ケアに満ちた民主主義 社会福祉事業 子ども支援

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

「子育て支援」という行政用語が一般化する以前から、地域社会では様々な支援の実践が蓄積されており、保育制度も含めると、日本の子育て支援の歴史は長い。いずれにせよ、近年の少子化対策という文脈もあいまって、「子育て支援」という言葉自体の社会的認知は進んできた。そしてこの間「子育て支援」の関連事業の種類や多機能化が進み、供給量も拡大してきた。こうした「子育て支援の制度化」のなかで、「子育て支援」の様々な「仕事」が形成され、国の事業ともなってきた。「子育て支援」をめぐる様々な支援職を専門職として制度化していく動きも、現場でこそ議論や資格化の実践がある。こうした動きのなかで、「子育て支援」に関わる人々(子育て支援者)の職能やスキルに関する研究はあるものの、無償・有償の活動・労働実態・処遇・身分保障に関する研究自体、あまり進んでこなかった。

2. 研究の目的

少子化対策の一環として、全国各地では地域の子育て支援が拡充してきた。保育による子育ての社会化だけでなく、在宅で子育てをする世帯に対しても、孤立した子育てを防ぎ、多くの市民が支え合いのなかで子育てを支援する意味での、子育ての社会化が目指されてきた。地域の子育て支援というワークは、地域の子育て世帯を支える重要な営みとして、少子高齢化時代の公助・共助を地域で具現化する重要な営みだととらえられるようになってきた。しかしながら、地域子育て支援は、活動やボランティアと認識されがちで、労働としてみなされてこなかった。本研究は、子育て支援というワークを、「子育て支援労働」と概念定義し、地域で親支援・子ども支援にたずさわる子育て支援者の労働をめぐる社会経済的実態を把握するための、量的・質的把握の方法論を開発することを目的とする。子育て支援労働の社会経済的評価をもとに、ディセントワークの視点から質の高い子育て支援労働の課題を明らかにしていく。

3. 研究の方法

子育て支援というケアワークの理論的基盤の研究が少ないなかで、理論枠組みの構築が重要であると考えた。本研究の地域子育て支援労働とは、当事者目線、地域目線で、ニーズをとどけ、制度に柔軟性を持たせる役割があり、ジョアン・トロントの指摘する「ケアに満ちた民主主義」(Caring Democracy)につながるものであり、量的・質的把握の方法論開発も、「ケアに満ちた民主主義」という理論的背景をもとに作成する必要がある。この着想から、Caring Democracy (Joan Tronto)の翻訳を完成させた。実証分析の方法としては、地域で親支援・子ども支援にたずさわる子育て支援者の労働をめぐる社会経済的実態を把握するための量的・質的把握の課題整理、コロナ禍における家族政策の日本の特徴、地域子育て支援に関する実態調査を実践現場の非営利セクターと連携してアンケート調査として実施した。

4. 研究成果

研究過程や成果報告においては、本研究期間の2020年度と2021年度にコロナウィルス感染拡大や研究環境の大きな変化に伴い、研究計画を大きく変更せざるを得なかったが、国内外の学会発表のみならず、社会的還元として、市民セクターの勉強会など現場での発表も重視した。また、実践現場との連携も重視し、共同調査を実施した。以下にその中からいくつかを紹介する。

第一に、子育て支援労働の量的・質的把握の理論的な考察として、ジョアン・トロントの単著(Caring Democracy: Markets, Equality, and Justice (NYU Press, 2013))の日本語翻訳を監訳者・共著者とともに出版した。ケアに満ちた民主主義社会を支える大きな基盤のひとつが、ケアに満ちた地域社会である。このケアに満ちた地域社会づくりを支えるのが、地域づくりにかかわる人々、地域のボランティア、当事者主体の市民セクターである。子育て支援労働を量的・質的に把握する上でも、子ども・子育て支援制度上の職務だけではなく、コミュニティワークとしての子育て支援、いいかえれば、地域づくりとしてともにケアする(Caring With)ことにコミットする人々の営みを包含する指標と方法論が重要であり、そのための重要な理論的考察だと考える。

第二に、コロナウィルス感染拡大時における子育て支援の実態調査結果が挙げられる。横浜市の市民セクター(NPO法人さくらんぼ、NPO法人ピッピ・親子サポートネット)との協働によるアンケート調査である。子育て支援現場はオンラインでの支援にいち早く切り替える一方で、コロナウィルス感染拡大のもと、社会化されてきたケアが再び家族に差し戻されたこと、とくに社会経済的に困難を抱える世帯への影響が大きかったこと、保育園の「利用自粛」といったソフトな統制のもとで政府からの限られた給付によりパンデミックの影響がジェンダー化されていた

ことを示した。日本語と英語での論文発表を行い、国内外での成果報告をタイムリーに行った。また、コロナウィルス感染拡大のなかでの子育て支援をとりまく家族政策の動向について、カナダとの比較により日本の特徴を析出した。2023年6月にコスタリカで実施された「第三回ケアサミット」で報告するためのフルペーパー（Gendered Pandemic in Japan and Canada: Comparative Analysis of Childcare Policy during Covid-19 Pandemic）を提出した。

第三に、子育て支援というワークも多機能化しており、子育て不安の軽減サポートにくわえ、育児と介護の同時進行など多様な子育て家庭のニーズに取り組む「ワーク」がある。コロナウィルス感染拡大に伴い研究計画を大きく変更せざるを得なかったが、事例収集の実質的な補足調査を行い、多様化するワークの最前線をまとめ、量的・質的な実態の報告を行うことが課題となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 相馬直子・韓松花	4. 巻 967
2. 論文標題 韓国の保育政策史から考える：保育の公共性とケアリングデモクラシー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 216-227
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 相馬直子	4. 巻 21(3)
2. 論文標題 育児・介護の同時進行「ダブルケア」の現状と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本認知症ケア学会誌	6. 最初と最後の頁 418-424
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 相馬直子・伊藤保子・河野暁子・若林智子・友澤ゆみ子	4. 巻 26(2)
2. 論文標題 コロナ禍で子育ての社会化を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 横浜国際社会科学研究所	6. 最初と最後の頁 15-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18880/00014078	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 相馬直子	4. 巻 33(2)
2. 論文標題 （書評）柳采延（著）専業主婦という選択 韓国の高学歴既婚女性と階層	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 235-236
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4234/jjoffamilysociology.33.235	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 相馬直子	4. 巻 2022
2. 論文標題 ダブルケア&ヤングケアラーの視点で社会設計を問い直そう	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文藝春秋オピニオン：2022年の論点100	6. 最初と最後の頁 138-139
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 相馬直子	4. 巻 5(1)
2. 論文標題 韓国：家族政策のなかの育児休業制度	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 80-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 相馬直子	4. 巻 746
2. 論文標題 韓国のひとり親家族支援政策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 55-78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 船橋恵子・湯澤直美・魚住明代・相馬直子	4. 巻 746
2. 論文標題 ひとり親家族支援政策の国際比較 特集にあたって	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 相馬直子	4. 巻 112(1)
2. 論文標題 育児・介護の同時進行「ダブルケア」をめぐる	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 17-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 相馬直子
2. 発表標題 少子高齢社会が直面する介護の現状と課題 ダブルケア研究知見から
3. 学会等名 第25回日本看護管理学会学術集会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 相馬直子・伊藤保子・友澤ゆみ子・河野暁子
2. 発表標題 コロナ禍で子育ての社会化を考える 横浜市保育利用世帯の実態分析から
3. 学会等名 第18回福祉社会学会大会「第2部会：子ども・家族」
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 渡邊 浩文、森安 みか、室津 瞳、植木 美子、野嶋 成美	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 256
3. 書名 子育てと介護のダブルケア	

1. 著者名 相馬直子・山下順子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ポプラ社	5. 総ページ数 232
3. 書名 ひとりでやらない 育児・介護のダブルケア	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>ダブルケア（育児と介護の同時進行）の研究 https://double-care.com/</p>
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------